

長野県調査「令和元年度 長期欠席児童生徒の状況報告書」

1 長期欠席児童生徒数（公立小・中・高等学校）

心の支援課

- 公立小・中・高等学校における長期欠席児童生徒数は、小学校1,793人（前年度比159名増）、中学校2,916人（前年度比175人増）、高等学校1,003人（前年度比80人増）であった。
- 長期欠席児童生徒数は、すべての校種で増加傾向にあり、小・中学校では過去5年間で最も多くなっている。

〔単位：人〕

年度		H27	H28	H29	H30	R1
小学校	長期欠席児童数	1,201	1,301	1,367	1,634	1,793
	病気	257	274	272	274	260
	経済的理由	0	0	0	0	0
	不登校	537	526	703	1,026	1,171
	その他	407	501	392	334	362
中学校	長期欠席生徒数	2,497	2,608	2,643	2,741	2,916
	病気	432	421	480	436	415
	経済的理由	1	0	0	0	0
	不登校	1,640	1,662	1,853	2,160	2,326
	その他	424	525	310	145	175
高等学校	長期欠席生徒数	838	924	906	923	1,003
	病気	177	197	205	217	213
	経済的理由	4	5	6	2	2
	不登校	525	550	506	526	616
	その他	132	172	189	178	172

注1) 調査対象：県内公立小・中・高等学校 634校

注2) 長期欠席者の定義…年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒。欠席理由は下記による。

- ・「病気」：本人の心身の故障等(けがを含む)により、入院、通院、自宅療養のため、長期欠席した者。
- ・「経済的理由」：家計が苦しく教育費が出せない、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者。
- ・「不登校」：何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く)
- ・「その他」：上記のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者。(外国長期滞在、家庭事情等)

2 不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）

- 公立小・中学校における不登校児童生徒数は、3,497人（前年度3,186人）であり、前年度から311人増加している。
- 千人当たりの不登校児童生徒数は、小中学校合計では、22.0人（前年度19.7人）。高等学校では、13.5人（前年度11.3人）で、過去5年間で最も多くなっている。

〔単位：人〕

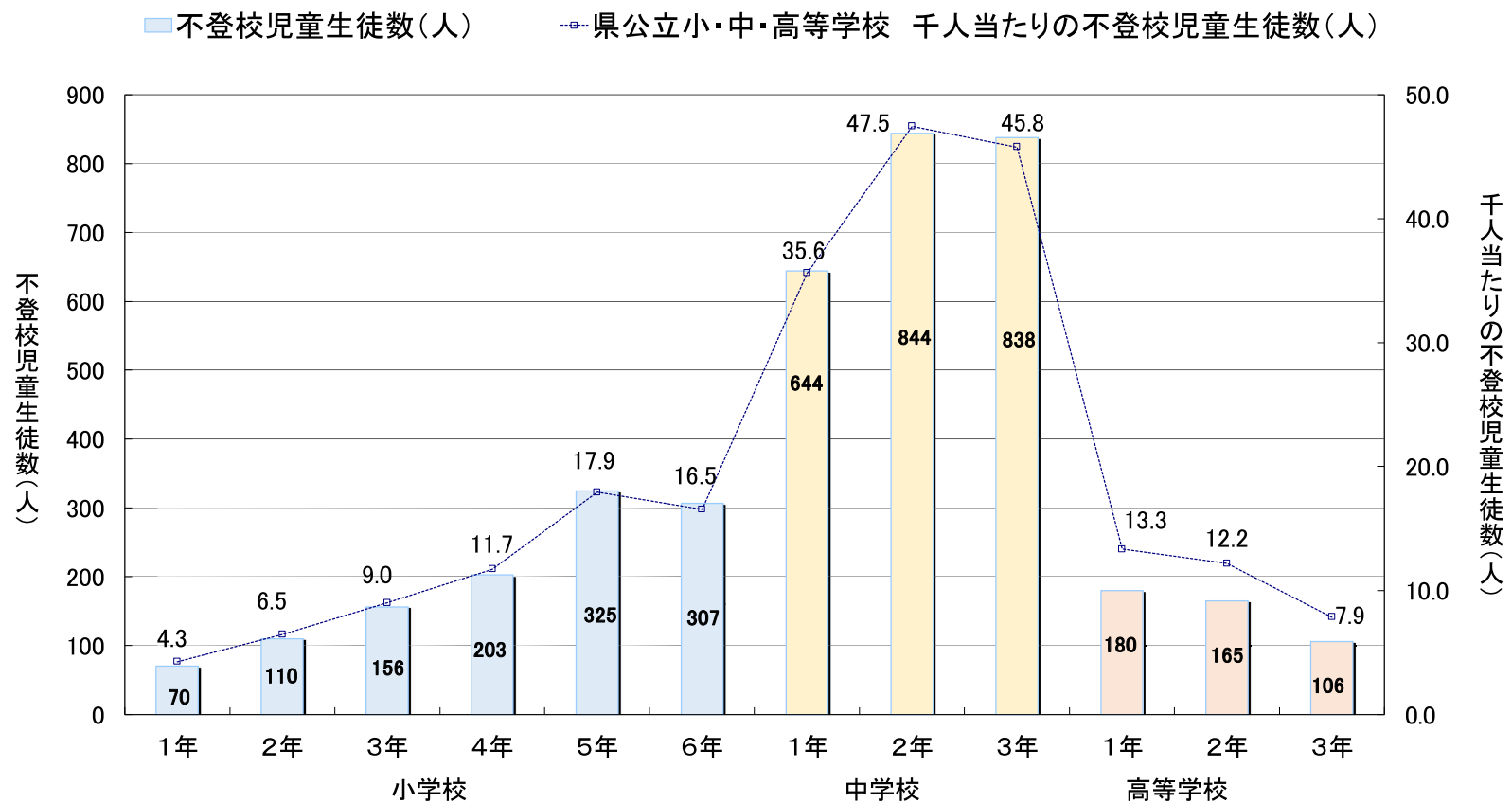
年 度		H27	H28	H29	H30	R1
小学校	不登校児童数	537	526	703	1,026	1,171
	千人当たりの不登校児童数	4.8	4.8	6.5	9.6	11.2
	全国(公立)	4.3	4.7	5.5	7.0	8.4
中学校	不登校生徒数	1,640	1,662	1,853	2,160	2,326
	千人当たりの不登校生徒数	27.7	28.5	32.7	39.3	42.9
	全国(公立)	29.5	31.4	33.8	38.1	41.2
小中合計	不登校児童生徒数	2,177	2,188	2,556	3,186	3,497
	千人当たりの不登校児童生徒数	12.7	13.0	15.5	19.7	22.0
	全国(公立)	12.7	13.6	14.7	17.0	19.0
高等学校	不登校生徒数	525	550	506	526	616
	千人当たりの不登校生徒数	10.8	11.4	10.6	11.3	13.5
	全国(公立)	16.6	16.4	16.8	18.1	17.6

注1) 調査対象：県内公立小・中・高等学校 634校

注2) 千人当たりの不登校児童生徒数における全国(公立)の値は、文科省「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等の生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果より、各校種公立学校の不登校児童生徒数/各校種公立学校の在籍児童生徒数×1,000にて算出。

3 学年別不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）

○ 学年別不登校児童生徒数は、小学校では5年生が最も多く、中学校では、2年生が最も多くなっている。また、高等学校では、学年が上がるにつれて減少している。



注1) 調査対象：県内公立小中学校 634校 高等学校の4年生、単位制の人数は除く

4 不登校の要因（公立小・中・高等学校）

○ 不登校の主たる要因は、全校種において「無気力・不安」が最も多くなっている。次いで、小学校では「親子の関わり方」、中学校及び高等学校では、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多くなっている。

○ 「学業の不振」の割合は、全国と比較して、すべての校種において高い割合となっている。

(単位：人、%)

区分	要因	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係	学業の不振	不登校に係る	クラブ活動等の活動不適	学校生活に関する問題	進学・転学・不登校	生活環境の変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズム・非行・あそび		無気力・不安
小学校	主たる要因分類別人数	10	127	39	131	9	2	6	25	54	179	16	65	435	73
	要因分類別割合(%)	0.9	10.8	3.3	11.2	0.8	0.2	0.5	2.1	4.6	15.3	1.4	5.6	37.1	6.2
	全国公立小要因分類別割合(%)	0.4	10.1	2.4	4.3	0.3	0.1	1.1	2.1	3.6	16.7	1.7	10.3	41.2	5.5
中学校	主たる要因分類別人数	17	444	61	344	53	13	6	63	49	175	30	116	851	104
	要因分類別割合(%)	0.7	19.1	2.6	14.8	2.3	0.6	0.3	2.7	2.1	7.5	1.3	5.0	36.6	4.5
	全国公立中要因分類別割合(%)	0.2	17.3	1.2	8.4	1.2	0.9	1.2	3.7	2.9	7.5	1.9	8.6	39.7	5.1
高等学校	主たる要因分類別人数 全日+定時	6	108	16	72	39	8	5	18	7	22	9	67	186	53
	要因分類別割合(%)	1.0	17.5	2.6	11.7	6.3	1.3	0.8	2.9	1.1	3.6	1.5	10.9	30.2	8.6
	全国公立高要因分類別割合(%)	0.2	11.2	0.5	7.2	4.7	0.7	1.3	7.8	2.0	3.3	1.7	15.7	34.4	9.2

注1) 調査対象：県内公立小・中・高等学校 634校

注2) 主たる要因は、不登校児童生徒1人につき1つを選び回答。要因分類別割合は、主たる要因の総数を母数とした構成比

注3) 全国の要因分類別割合は、文科省「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果の数値